

# 「国民の防災意識の向上に向けて」 ～生協の取り組み～

## 【2015年度 全国生協概況】

- ・日本生協連 加盟生協 568
- ・総事業高 3兆4,230億円
- ・組合員総数 2,831万人
- ・地域生協への世帯加入率36.5%

日本生活協同組合連合会

代表理事会長

浅田 克己

## 1. 地域社会における防災活動の担い手として

### (1)生協としてのBCP体制の整備・推進

- ①東日本大震災を踏まえ、マスタープラン「全国生協BCP」を2012年に策定。
- ②エリア単位で広域連携マニュアルを策定し、訓練実施(2013年から年1回)  
2013年から順次、「首都圏編」「東海編」「近畿編」「九州編」を策定
- ③個別生協を対象にBCP策定支援セミナー実施(全国8会場・129組織が参加)



2016年7月29日  
(2016年度 第1回  
認証)  
認証登録番号  
10000004

### (2)第1回 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の取得

BCP整備の到達点を第三者の視点から評価いただき、認証を取得。  
評価時の指摘をマニュアルの見直しに活用。

## 2. 2つの大震災の教訓を生かす取り組み

### (1) 「緊急時物資供給等協定」を全国700を超える自治体と締結

- ・生協の役割は、被災者の生活のために生活物資を供給する。  
⇒熊本地震では全国の生協が調達した物資を自衛隊の皆さんが避難所に搬入。



4/26自衛隊による支援物資(生協調達品)の運び込み



4/16(土)の物資の無償配布、販売(熊本県)



自治体主催の防災訓練に参加(愛知県)

### (2) 被災者地震の経験や教訓の語り継ぐ活動、事前に準備する活動

- ・「阪神淡路大震災」「東日本大震災」の経験を国民自らの言葉で発信する。
- ・地域社会においても自助の減災意識を高める取り組みを推進。



兵庫県・宮城県  
の生協が市民・  
組合員向けに作  
成した学習資料



「減災マップ シミュレーション」  
で地域の危険ポイントを学ぶ  
取り組み(高知県)

## 3. 熊本地震への支援内容

### ①物的・人的支援、募金の取り組み

- ・緊急募金 **約 10億円**
- ・物資支援 **約 71.5万点**
- ・人的支援 **延べ 3,800人**
- ・炊き出し **24回、約6,200食**

### ②さまざまなボランティア活動



避難所での炊き出し



仮設住宅への  
引っ越し支援



「うまかな・よかなスタジアム」への  
支援物資の配送・納品(熊本県)



店頭での健康チェック活動